

1. 概要

1.1 概要

東京都立産業技術研究センター（以下、「都産技研」という）は平成 18 年 4 月に全国に先駆けて地方独立行政法人へ移行し、第一期中期計画期間の 4 年目を迎えた。機動的な運営と専門性の高い人材の採用等が可能になったメリットを十分に活かし、都内中小企業の活性化及び地域産業振興のため、技術相談、試験・分析、研究、講習会等の技術支援に取り組んでいる。

さらに、都内産業のニーズに即応した質の高いサービスを提供するデザインセンターや環境試験センターを増強し、事業化支援を強化してきた。その結果、各種事業の利用件数及び利用カード発行数は初年度以降順調に伸び、都の産業支援機関としての役割を果たしている。

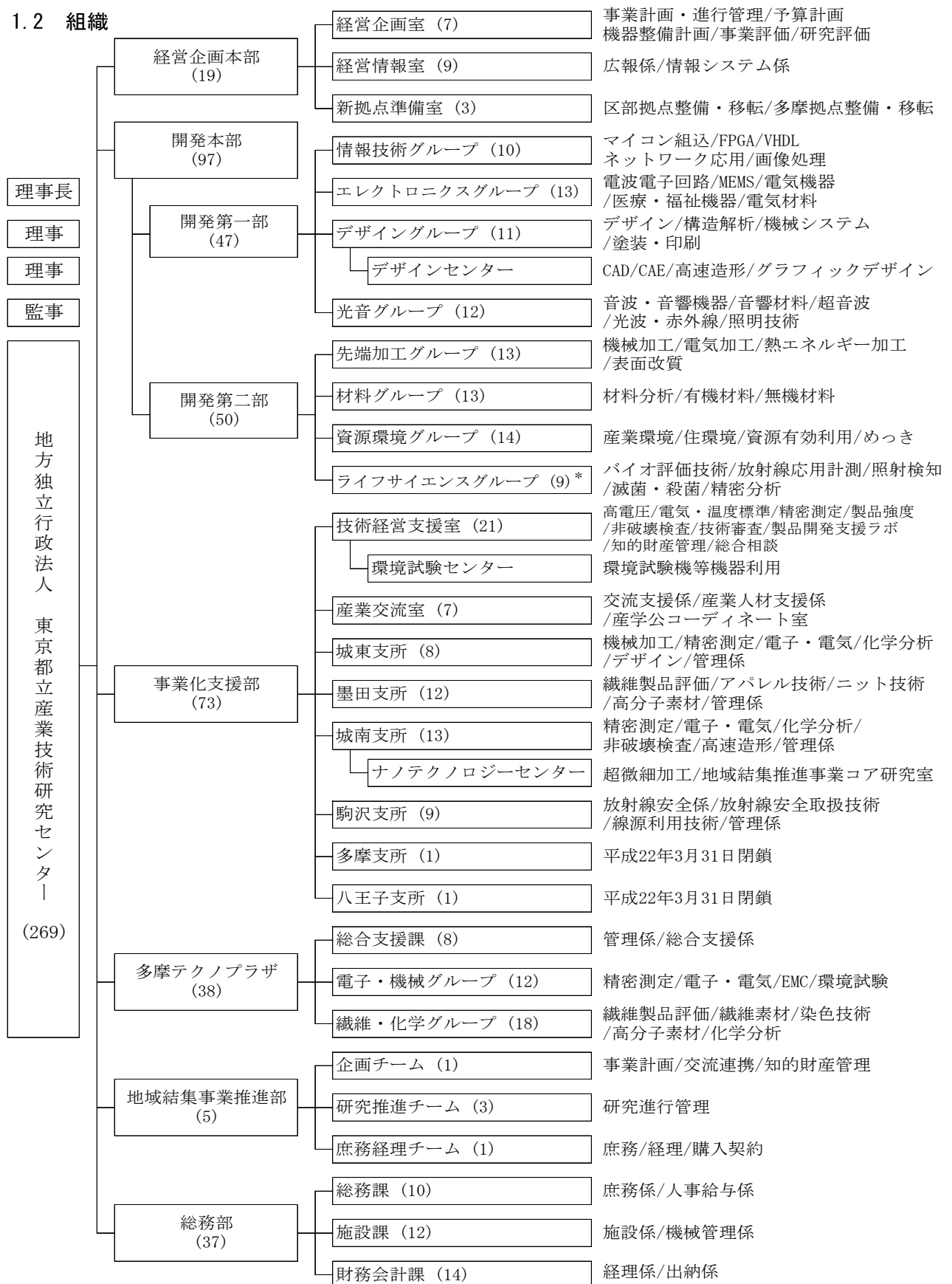
また、首都圏テクノナレッジ・フリーウェイ（TKF）による 1 都 3 県 1 市の公設試験研究機関連携による広域的ワンストップサービスの推進、東京イノベーション・ハブ設置による全国の大学・研究機関との連携、環境計量証明事業所登録、外部研究資金を含む研究開発の充実等を図ってきた。平成 21 年度は、経済不況にさらされている中小企業への支援策として、依頼試験料金等の 50%減額や不況克服無料セミナーを実施し、平成 22 年 2 月には、東京都が整備した産業サポートスクエア・TAMA 内に多摩テクノプラザを開設し、一層のサービス向上を図ってきた。

都産技研の平成 20 年度業務実績は、東京都地方独立行政法人評価委員会の業務実績評価書（平成 21 年 8 月）において、2 カ年連続して「中期計画の達成に向けて業務全体が優れた進捗状況にある」と高い評価を得ている。

都産技研は、都民の期待に応え引き続き、事業化支援、研究開発、技術協力、技術移転を通じて、都内中小企業に対し高品質な技術支援および製品・技術の競争力向上を支援し、東京の産業発展と都民生活の向上をめざしている。



1.2 組織



注1: ()内の数字は職員数。地域結集事業雇用研究員、ワイドキャリア(12日型、時間型)などを除く(平成22年3月31日現在)

注2: 各本部長及び多摩テクノプラザ所長は理事兼務、地域結集事業推進部長は開発第二部長兼務。

注3: *は、駒沢支所